ご記入見本

犯罪収益移転防止法等により金融機関において所定のお取引を受付けた場合等、お取引目的等の記録および保管が義務付けられています。ご申告いただけない場合、お取引をお断りすることがあります。また、本紙のお伺い事項について後日確認させていただくことがあります。ご申告内容に変更等がある場合は、速やかにお手続きをお願いいたします。ご理解・ご協力のほどよろしくお願いいたします。

1枚目

本日の日付（記入日）をご記入ください。

対象の法人名・団体名をご確認ください。
※法人名・団体名の記載がない場合は、法人名・団体名をご記入ください。代表者さまのおなまえの記入は不要です。

(1) 設立国：法人設立時に登記を行った国をご記入ください。
(2) 登記国：現在、本社または本店を登記している国をご記入ください。
(3) 本社所在国：本社または本店、主たる事業所の国をご記入ください。
(4) 主な活動場所：主に事業を行っている国を1つご記入ください。

株式会社のお客さまのみご記入ください。無記名株式とは、株券に株主氏名が記載されていない株式です。

弊行とのお取引目的（今後の予定を含む）をすべて選択してください。選択肢の詳細は下部をご参照ください。
「07 貿易取引」を選択された方は2枚目E(1)をご記入ください。「09 1回あたり200万円超の現金取引（出し入れ・現金振込等）」を選択された方はE(2)をご記入ください。

登記されている事業のうち、主たる事業内容（業種）を1つ選択してください。
「318 特定目的会社（SPC）」を選択された方は2枚目D(4)もご記入ください。

該当する事業内容（業種）がある場合、すべて選択してください。

取引相手国や取扱商品、販売方法など具体的な事業・業務内容をすべてご記入ください。

店番	CIF

（郵送用）

お取引目的等確認書 1枚目

法人、任意団体のお客さま用

太枠内にボールペンでご記入・チェック☑してください。

A~Iに必ずご記入ください。Jは該当する方のみご記入ください。
「その他」をご選択された場合、詳細を（　）内にご記入ください。

ご記入日（和暦）　年　月　日

法人名・団体名　（フリガナ）　（名称）

A 設立国等

(1) 設立国をご記入ください。
☐ 日本　☐ 日本以外（国・地域：　　　）
(2) 登記国をご記入ください。
☐ 日本　☐ 日本以外（国・地域：　　　）
(3) 本社所在国をご記入ください。
☐ 日本　☐ 日本以外（国・地域：　　　）
(4) 主な活動場所をご記入ください。
☐ 日本　☐ 日本以外（国・地域：　　　）

B 株式の発行状況

株式会社のお客さまのみご記入ください。

上場区分	☐ 01 非上場	☐ 02 上場（自社）	☐ 03 上場（親会社）
（親会社のみが上場している場合）親会社の名称			
自社／親会社が上場している国・地域	☐ 日本	☐ 日本以外（国・地域：　　　）	
無記名株式の発行	☐ 02 なし	☐ 01 あり（無記名株式発行が確認できる定款又は株主名簿等の写しの送付をお願いします）	

C 取引目的

複数選択可　口座の使い方、弊行とのお取引目的（今後のご予定を含む）をすべてチェック☑ください。

☐ 02 事業性決済　☐ 04 貯蓄／資産運用　☐ 05 借入・ローン
☐ 06 外国送金及び送金受取（除く貿易取引）　☐ 07 貿易取引 → 2枚目E(1)もご記入ください。
☐ 08 貸金庫取引　☐ 09 1回あたり200万円超の現金取引（出し入れ・現金振込等） → 2枚目E(2)もご記入ください。
☐ 10 外貨両替　☐ 11 暗号資産（仮想通貨）利用

D 事業内容

(1) 1つのみ選択　主な事業を1つチェック☑ください。その他をご選択の場合は（　）の中もご記入ください。

☐ 301 農業・林業・漁業　☐ 302 建設業　☐ 303 製造業
☐ 304 情報通信業　☐ 305 運輸業　☐ 306 卸売業
☐ 307 小売業（貴金属／宝石）　☐ 308 小売業（除く貴金属／宝石）　☐ 309 金融業／保険業
☐ 310 不動産業　☐ 311 サービス業　☐ 312 飲食業
☐ 313 コンサルティング業　☐ 314 弁護士／司法書士／行政書士／会計士／税理士　☐ 315 投資事業
☐ 316 暗号資産交換業等　☐ 317 資金移動業／両替業　☐ 350 NGO／NPO
☐ 351 マンション管理組合　☐ 352 サークル・親睦会　☐ 318 特定目的会社（SPC） → 2枚目D(4)もご記入ください。
☐ 399 その他（　　　）

(2) 該当すべてを選択　下記に該当する事業内容がある場合、すべてチェック☑ください。

☐ 601 貴金属・宝石商　☐ 602 慈善事業　☐ 603 武器製造業　☐ 604 資金移動業　☐ 605 暗号資産交換業
☐ 606 決済／収納代行／電子マネー業　☐ 607 両替業　☐ 608 貸金業　☐ 609 クレジットカード業　☐ 610 物流・倉庫業／eコマース
☐ 611 貿易業　☐ 612 中古車販売業　☐ 613 質屋　☐ 614 古物商・オークション業　☐ 615 美術商
☐ 616 旅行業　☐ 617 パチンコ業／遊興業　☐ 618 風俗営業／アダルト産業　☐ 619 不動産売買・仲介業　☐ 620 物品賃貸業（リース）
☐ 621 廃棄物収集・処理業　☐ 622 自然資源採掘業　☐ 623 ガソリンスタンド／洗車業　☐ 624 弁護士事務所　☐ 625 会計士・税理士事務所

(3) 具体的な事業内容についてご記入ください（取引相手国や取扱商品・サービスなどを具体的にご記入ください）。
また、上記以外の事業を営んでいる場合はすべてご記入ください。

C お取引目的

選択肢	説明
02. 事業性決済	○事業または団体の活動に関わる各種代金等のお支払いやご入金等に利用される場合 ○不動産収入（家賃・駐車場代等）や配当金のお受取り等に利用される場合
04. 貯蓄／資産運用	○ご預金や投資信託等による貯蓄及び資産運用を目的として利用される場合
05. 借入・ローン	○当行からのお借入れに利用される場合
06. 外国送金及び送金受取（除く貿易取引）	○外国送金及び外国より送金された資金のご入金先として利用される場合
07. 貿易取引	○外国との貿易取引に関わるお支払いやご入金に利用される場合
08. 貸金庫取引	○貸金庫をご利用される方
09. 1回あたり200万円超の現金取引（出し入れ・現金振込等）	○1回のお取引において、200万円を超える現金でのお支払いやご入金に利用される場合
10. 外貨両替	○現金で両替される場合や外貨現金の入出金に利用される場合
11. 暗号資産（仮想通貨）利用	○ビットコイン・イーサリアム等の仮想通貨の取扱業者等へのお支払いやご入金に利用される場合

2枚目

経済制裁対象国・地域等とのお取引がある場合や、資産・拠点がある場合、経済制裁対象者とのお取引がある場合は、**直接・間接に関わらず、すべて**の該当国・地域、対象者名をご記入ください。その他の地域や対象者名は「その他・対象者名」を選択のうえ（　）内にご記入ください。
ご記入内容について、後日確認させていただくことがあります。

取引商品が4種類以上ある場合は、上位3種類をご記入ください。また、取引相手国が3カ国以上ある場合は、主な国名2カ国をご記入ください。
区分、決済方法、L/C又はD/P・D/Aを利用される背景について、該当するもの**すべて**選択してください。

直近の決算月の内容をご記入ください。

店番	CIF

（郵送用）

お取引目的等確認書 2枚目

法人、任意団体のお客さま用

D 事業内容

(4) 1枚目「D.事業内容」(1)で「318 特定目的会社」を選択した場合、設立目的をチェック☑ください。
その他をご選択の場合は（　）の中もご記入ください。

☐ 01 資産の流動化・証券化 ➡ 証券化する資産の内容（　　　）
☐ 99 その他（　　　）

(5) 経済制裁対象国・地域との取引または資産や拠点の有無*1、経済制裁対象者*2との取引有無*1をチェック☑ください。
（*1:直接・間接を問わず、今後のご予定も含む　*2:経済制裁対象個人・企業およびそれらが50%以上株式保有する企業を含む。）
該当ありの場合は、該当の国・地域、対象者名をすべてご記入ください。

☐ 0 なし
☐ 1 あり ➡
☐ 01 北朝鮮　☐ 02 イラン　☐ 03 シリア　☐ 04 キューバ　☐ 05 クリミア地域
☐ 06 ベネズエラ（政府・国営企業）
☐ 07 ロシア（防衛関連企業、金融機関、石油・ガス等エネルギー関連企業）
☐ 08 ベラルーシ（政府・国営企業）　☐ 09 ミャンマー（軍・防衛関連企業）
☐ 10 ドネツク人民共和国（自称）　☐ 11 ルハンスク人民共和国（自称）　☐ その他・対象者名（　　　）

E 取引内容詳細

(1) 1枚目「C.取引目的」で「07 貿易取引」を選択した場合、主な取引商品・相手国等をご記入ください。
その他をご選択の場合は（　）の中もご記入ください。

取引商品（上位3種）	区　分	決済方法	主な相手国（上位2国）	年間取引額（概算）	L/C又はD/P・D/Aを利用される背景
	☐ 01 輸出 ☐ 02 輸入 ☐ 03 仲介	☐ 01 L/C又は D/P・D/A ☐ 02 外国送金	① ②	（百万円）	☐ 01 取引相手国の規制 ☐ 02 取引相手先の要請 ☐ 99 その他 （　　　）
	☐ 01 輸出 ☐ 02 輸入 ☐ 03 仲介	☐ 01 L/C又は D/P・D/A ☐ 02 外国送金	① ②	（百万円）	☐ 01 取引相手国の規制 ☐ 02 取引相手先の要請 ☐ 99 その他 （　　　）
	☐ 01 輸出 ☐ 02 輸入 ☐ 03 仲介	☐ 01 L/C又は D/P・D/A ☐ 02 外国送金	① ②	（百万円）	☐ 01 取引相手国の規制 ☐ 02 取引相手先の要請 ☐ 99 その他 （　　　）

(2) 1枚目「C.取引目的」で「09 1回あたり200万円超の現金取引（出し入れ・現金振込等）」を選択した場合、現金取引の理由・資金の背景・頻度等をご記入ください。

F 資産・収入

総資産と売上・収入について右詰めでご記入ください（前年度分、千円未満は切り上げ）。

総　資　産	億	百万	万	千円	決算月	月
年間の売上・収入	億	百万	万	千円		

3枚目

・Gで「A.資本多数決法人」「B.資本多数決法人以外の法人」を選択された方はH(1)～(3)をご記入ください。
・Gで「任意団体」を選択された方はH(3)をご記入ください。

・H(1)に該当する方がいる場合は、おなまえ（カナ・漢字・英字）、住居（居住国・所在国）、国籍、生年月日・設立年月日、人格、保有割合をご記入ください。
※「上場企業またはその子会社」、「国、地方公共団体等」は個人とみなされます。実質的支配者に該当する方としてご記入ください。

間接保有がある場合は、保有割合をご記入の上、5枚目J「実質的支配者関係図」を、ご記入ください。

店番	CIF

（郵送用）

お取引目的等確認書 3枚目

法人、任意団体のお客さま用

G 法人形態

1つのみ選択　法人の形態をチェック☑ください（詳細は「ご記入見本」をご参照ください）。

☐ 1 A.資本多数決法人　：株式会社・有限会社・投資法人・特定目的会社 等 ➡ H(1)～(3)をご記入ください。
☐ 2 B.資本多数決法人以外の法人　：合名・合資・合同会社、一般社団・財団法人、学校・宗教・医療・社会福祉法人、NPO法人等 ➡ H(1)～(3)をご記入ください。
☐ 3 任意団体（人格なき社団・財団） ➡ H(3)をご記入ください。※H(1)(2)は記入不要です。

H 実質的支配者

(1) 「G.法人形態」に応じ、以下該当する方はいますか（任意団体は記入不要です。4枚目H(3)のみご記入ください）。
「A.資本多数決法人」のお客さま：法人の議決権の25%超を、直接または間接に保有する方
「B.資本多数決法人以外の法人」のお客さま：事業収益の配当または事業財産の分配を受け取る権利を、25%超を保有する方

☐ います ➡ 以下詳細ご記入ください。また(2)(3)もご記入ください。　☐ いません ➡ (2)(3)をご記入ください。

Ⅰ
（フリガナ）
（おなまえ）
（おなまえ（英字／英語表記））※旧姓、通称、略称は不可
（おところ）〒　　－　　（日本以外の場合、国名：　　　）
（国籍・地域）☐ 日本　☐ 日本以外（　　　）　（生(設立)年月日）明・大・昭・平・令　　年　　月　　日
（人格）☐ 01 個人　☐ 02 法人（上場企業またはその子会社に限る）　☐ 04 国、地方公共団体等　☐ 03 任意団体（有限責任事業組合等）
・A.資本多数決法人：議決権を直接・間接合計25%超保有する方
直接保有割合（　　）%　間接保有割合（　　）% ➡ 間接保有がある場合、5枚目Jにご記入ください。
・B.資本多数決法人以外の法人：配当・分配を25%超受け取る方　保有割合（　　）%

Ⅱ
（フリガナ）
（おなまえ）
（おなまえ（英字／英語表記））※旧姓、通称、略称は不可
（おところ）〒　　－　　（日本以外の場合、国名：　　　）
（国籍・地域）☐ 日本　☐ 日本以外（　　　）　（生(設立)年月日）明・大・昭・平・令　　年　　月　　日
（人格）☐ 01 個人　☐ 02 法人（上場企業またはその子会社に限る）　☐ 04 国、地方公共団体等　☐ 03 任意団体（有限責任事業組合等）
・A.資本多数決法人：議決権を直接・間接合計25%超保有する方
直接保有割合（　　）%　間接保有割合（　　）% ➡ 間接保有がある場合、5枚目Jにご記入ください。
・B.資本多数決法人以外の法人：配当・分配を25%超受け取る方　保有割合（　　）%

（フリガナ）
（おなまえ）
（おなまえ（英字／英語表記））※旧姓、通称、略称は不可

4枚目

・3枚目H(1)と同一の方の場合はご記入不要です。
・H(2)に該当する方がいる場合は、おなまえ(カナ・漢字・英字)、住居(居住国・所在国)、国籍、生年月日・設立年月日、人格、お客さまとの関係・法人内での役職等をご記入ください。
※「上場企業またはその子会社」、「国、地方公共団体等」は個人とみなされます。実質的支配者に該当する方としてご記入ください。
・該当する方が4名以上いらっしゃる場合は、本紙をコピーのうえ、ご記入ください。

法人の形態に関わらずご記入ください。
・3枚目H(1)、4枚目H(2)にご記入いただいた方と同一の場合もご記入ください。
・法人・任意団体を代表し、その業務を執行する方の、おなまえ(カナ・漢字・英字)、住居(居住国・所在国)、国籍、生年月日・設立年月日、人格、お客さまとの関係、法人・団体内での役職等をご記入ください。
・該当する方が4名以上いらっしゃる場合は、本紙をコピーのうえ、ご記入ください。

店番　CIF
(郵送用)
お取引目的等確認書 4枚目　法人、任意団体のお客さま用

H 実質的支配者

(2)出資、融資、取引等の関係を通じて法人の事業活動に支配的な影響力を有する方はいますか
(3枚目「H.実質的支配者」(1)に該当する方は除く。任意団体は記入不要です)。
☐ います ➡ 以下詳細ご記入ください。また(3)もご記入ください。　☐ いません ➡ (3)をご記入ください。

Ⅰ
(フリガナ)
(おなまえ)　(おなまえ(英字／英語表記))※旧姓、通称、略称は不可
(おところ)〒　－　☐日本以外(国名:　)
(国籍・地域) ☐日本 ☐日本以外(　)　(生(設立)年月日) 明・大・昭・平・令　年　月　日
(人格) ☐01 個人 ☐02 法人(上場企業またはその子会社に限る) ☐04 国、地方公共団体等 ☐03 任意団体(有限責任事業組合等)
(お客さまとの関係、法人内での役職等)※その他をご選択の場合は(　)の中もご記入ください
☐大口出資者 ☐大口債権者 ☐創業者 ☐その他(　)

Ⅱ
(フリガナ)
(おなまえ)　(おなまえ(英字／英語表記))※旧姓、通称、略称は不可
(おところ)〒　－　☐日本以外(国名:　)
(国籍・地域) ☐日本 ☐日本以外(　)　(生(設立)年月日) 明・大・昭・平・令　年　月　日
(人格) ☐01 個人 ☐02 法人(上場企業またはその子会社に限る) ☐04 国、地方公共団体等 ☐03 任意団体(有限責任事業組合等)
(お客さまとの関係、法人内での役職等)※その他をご選択の場合は(　)の中もご記入ください
☐大口出資者 ☐大口債権者 ☐創業者 ☐その他(　)

Ⅲ
(フリガナ)
(おなまえ)　(おなまえ(英字／英語表記))※旧姓、通称、略称は不可
(おところ)〒　－　☐日本以外(国名:　)
(国籍・地域) ☐日本 ☐日本以外(　)　(生(設立)年月日) 明・大・昭・平・令　年　月　日
(人格) ☐01 個人 ☐02 法人(上場企業またはその子会社に限る) ☐04 国、地方公共団体等 ☐03 任意団体(有限責任事業組合等)
(お客さまとの関係、法人内での役職等)※その他をご選択の場合は(　)の中もご記入ください
☐大口出資者 ☐大口債権者 ☐創業者 ☐その他(　)

(3)法人・任意団体を代表する権限を有する方(法人・任意団体の代表者)をご記入ください
(「H.実質的支配者」(1)または(2)に該当し記入済の方の場合もご記入ください)。

Ⅰ
(フリガナ)
(おなまえ)　(おなまえ(英字／英語表記))※旧姓、通称、略称は不可
(おところ)〒　－　☐日本以外(国名:　)
(国籍・地域) ☐日本 ☐日本以外(　)　(生(設立)年月日) 明・大・昭・平・令　年　月　日
(人格) ☐01 個人 ☐02 法人(「G.法人形態」が任意団体の場合のみ選択可)
(お客さまとの関係、法人・団体内での役職等)※その他をご選択の場合は(　)の中もご記入ください
☐代表理事 ☐その他(　)

5枚目

・3枚目・4枚目H(1)(2)(3)にご記入いただいた方や代理人届を提出いただいている方以外で、取引の権限がある(当行にお届出印とともにご登録いただいている)個人の方がいる場合は、おなまえ(カナ・漢字・英字)、住居(居住国)、国籍、生年月日、お客さまとの関係、法人・団体内での役職等をご記入ください。
・該当する方が2名以上いらっしゃる場合は、本紙をコピーのうえ、ご記入ください。

・3枚目H(1)で「間接保有割合」をご記入された方は、その方のおなまえ、支配法人の名称、議決権の保有割合をご記入のうえ、該当の関係者を実線で結んでください。
・該当する方が2名以上いらっしゃる場合は、本紙をコピーのうえ、ご記入ください。

店番　CIF
(郵送用)
お取引目的等確認書 5枚目　法人、任意団体のお客さま用

I 取引権限者

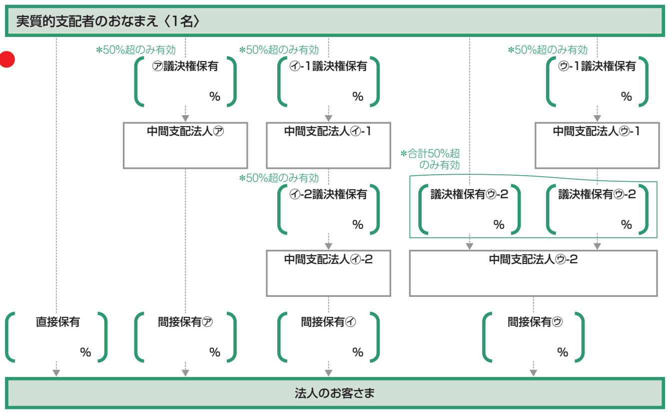
3枚目・4枚目「H.実質的支配者」に記入した方以外で、取引の権限がある(当行にお届出印とともにご登録いただいている)個人の方はいますか(法人の代理人届を提出済の場合は除く)。
☐ います ➡ 以下詳細ご記入ください。　☐ いません
(フリガナ)
(おなまえ)　(おなまえ(英字／英語表記))※旧姓、通称、略称は不可
(おところ)〒　－　(日本以外の場合、国名:　)
(国籍・地域) ☐日本 ☐日本以外(　)　(生年月日) 明・大・昭・平・令　年　月　日
(お客さまとの関係、法人・団体内での役職等)※その他をご選択の場合は(　)の中もご記入ください
☐1 代表取締役 ☐2 取締役 ☐3 代表理事・理事 ☐4 支店長・支社長・営業所長 ☐5 経理部長・財務部長・部長
☐9 その他(　)

「実質的支配者関係図」

J 実質的支配者関係図

3枚目「H.実質的支配者」(1)のうち、「間接保有」されている方について、ご記入ください。
該当する方が複数いる場合は、「お取引目的等確認書」5枚目をコピーの上、それぞれ「実質的支配者関係図」をご記入ください。

なお、同様の事項をご記載いただければ、お客さまが作成された書式でご申告いただいても差し支えありません。
「実質的支配者リストの写し」をご提示またはご提出の場合は記入不要です。



保有合計(　)% = 直接保有(　)% + 間接保有㋐(　)% + 間接保有㋑(　)% + 間接保有㋒(　)%

法人のお客さまの「実質的支配者」確認方法

【「実質的支配者」とは】

議決権の25%超を直接または間接に保有*1する等、法人のお客さまの事業活動に支配的な影響力を有すると認められる個人の方をいいます*2*3。
犯罪収益移転防止法で定められる実質的支配者は、①～③の一番最初に該当した方になります。**なお、当行とお取引いただいているお客さまにつきましては、以下①～③に該当する方すべてのご申告をお願いしております。**また、当行では実質的支配者に加え、取引の権限を有する方（当行にお届出印とともにご登録いただいている方）についてもお届けいただいています。

法人の形態

(A)【資本多数決法人の場合】

株式会社、有限会社、投資法人、特定目的会社　等

①直接または間接に25%を超える議決権を保有する方がいる。

□はい⇒当該個人の方
（3枚目H（1）にご記入ください）

該当有無に限らず、②にお進みください

(B)【資本多数決法人以外の法人の場合】

合名会社、合資会社、合同会社、一般社団・財団法人、公益社団・財団法人、学校法人、宗教法人、医療法人、社会福祉法人 等

①法人のお客さまの事業収益・事業財産の25%を超える配当・分配を受ける権利を有する方がいる。

□はい⇒当該個人の方
（3枚目H（1）にご記入ください）

該当有無に限らず、②にお進みください*4

②出資・融資・取引その他の関係を通じて事業活動に支配的な影響力を有すると認められる方がいる。
（例えば、大口債権者、会長、創業者等）

□はい⇒当該個人の方
（4枚目H（2）にご記入ください。ただし、①に該当する方と同一の方の場合はご記入不要です。）

該当有無に限らず、③にお進みください

③法人を代表し、その業務を執行する方（代表取締役等）
（4枚目H（3）にご記入ください。①、②と同一の方の場合でもご記入ください。）

*1 間接保有とは、「議決権の50%超を保有する支配法人」を通じて保有していることをいいます（下記の例をご参照）。
*2 ほかに50%を超える議決権を保有する個人もしくは50%を超える配当・分配を受ける権利を有する個人がいる場合は、その個人の方に確定します。病気等により、法人のお客さまを実質的に支配する意思または能力を有していない、または業務執行を行うことのできない個人の方は実質的支配者に該当しません。また、実質的支配者は個人の方となりますが、国、地方公共団体、上場企業とその子会社は個人とみなします。
*3 実質的支配者に該当する方と法人のお客さまとの関係についても確認させていただきます。
*4 犯罪収益移転防止法では、資本多数決法人以外の法人の場合、①および②の方が実質的支配者になります。

実質的支配者が直接または間接に25%超の議決権を保有する例

実質的支配者B氏
【直接保有】10%
(50%超保有)
法人C社
【間接保有】30%
法人のお客さまA社

B氏は
・A社の議決権10%を直接保有
・法人C社を通じて議決権30%を間接保有

▼

合計40%の議決権を直接または間接に保有するA社の実質的支配者

※法人C社は、実質的支配者B氏が議決権の50%超を保有する支配法人